



# 平成 21 年 9 月 期 地 域 内 景 気 動 向 調 査

## 地域内の主な経済指標の推移

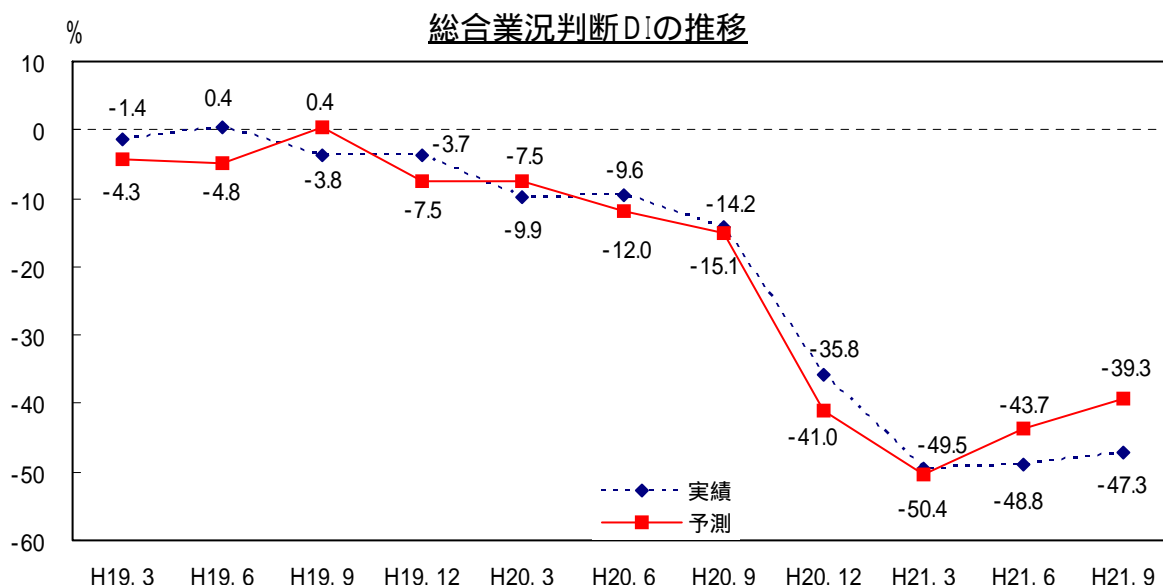
主要指標			7月			8月			9月			
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比	
人口 及び 世帯数	関 市	人 口	94,337	14	-489	94,306	-31	-492	94,230	-76	-542	
		世 帯 数	33,631	53	124	33,636	5	137	33,584	-52	98	
	岐阜市	人 口	411,320	-63	-584	411,256	-64	-631	411,330	74	-371	
		世 帯 数	153,817	-47	-266	153,870	53	-194	153,939	69	-15	
	美濃市	人 口	22,586	-14	-303	22,558	-28	-282	22,505	-53	-317	
		世 帯 数	7,789	-1	-7	7,772	-17	-9	7,757	-15	-41	
	美濃加茂市	人 口	54,251	-41	-120	54,201	-50	-176	54,130	-71	-260	
		世 帯 数	19,855	-16	74	19,797	-58	25	19,788	-9	7	
	各務原市	人 口	145,066	-49	-296	144,942	-124	-456	144,981	39	-502	
		世 帯 数	50,737	10	116	50,679	-58	41	50,683	4	18	
	岐阜県	人 口	2,088,709	-706	-9,809	2,087,963	-746	-10,501	2,087,114	-849	-11,023	
		世 帯 数	731,201	37	1,569	731,028	-173	1,273	730,861	-167	956	
	住宅着工件数	関 市		47	-26	2	51	4	-12			
		岐 阜 市		202	-3	-86	174	-28	-119			
美 濃 市			6	-44	-1	5	-1	1				
美濃加茂市			31	-19	-36	31	0	-57				
各務原市			76	17	-43	129	53	42				
岐 阜 県			1,008	-71	-329	816	-192	-510				
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	0.38	0.01	-0.84	0.37	-0.01	-0.97				
	岐阜県内	有効求人倍率	0.45	0.01	-0.68	0.45	0.00	-0.64				
	全 国	有効求人倍率	0.42	-0.01	-0.47	0.42	0.00	-0.44				
企業倒産 状況	岐阜県内	件 数	27	12	3	16	-11	-4	16	0	4	
		金額(百万円)	3,676	1,089	-1,824	2,691	-985	-6,931	3,026	335	-2,305	
電灯・電力 使用量	関 市	電灯量(MWh)	13,912	1,958	212	17,501	3,589	-2,381	15,025	-2,476	-337	
		電力量(MWh)	48,028	5,340	-7,477	47,355	-673	-7,984	49,664	2,309	-5,484	
	岐阜市	電灯量(MWh)	69,883	10,948	250	89,842	19,959	-16,102	77,192	-12,650	-3,392	
		電力量(MWh)	117,245	13,696	-12,597	129,390	12,145	-21,073	124,138	-5,252	-8,163	
	岐阜県内	電灯量(MWh)	327,643	44,059	-629	409,996	82,353	-55,407	350,338	-59,658	-11,239	
		電力量(MWh)	867,917	80,322	-129,768	886,803	18,886	-148,145	892,223	5,420	-98,142	

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

平成21年10月発行  
関信用金庫  
総合企画部

## 概 況

7～9月期の業況判断DIは 47.3 となり、前回調査時より 1.5 ポイントのプラスとなりました。業種別では、製造業・サービス業・建設業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小、卸売業・小売業・不動産業においてはマイナス幅が拡大しました。その結果、当地域の景況感は2期連続で上昇しているものの、小幅な上昇にとどまり依然マイナス幅が大きく厳しい業況が続いています。平成21年10～12月期の業況予測判断DIは今期よりも改善し 39.3 を見込んでいます。



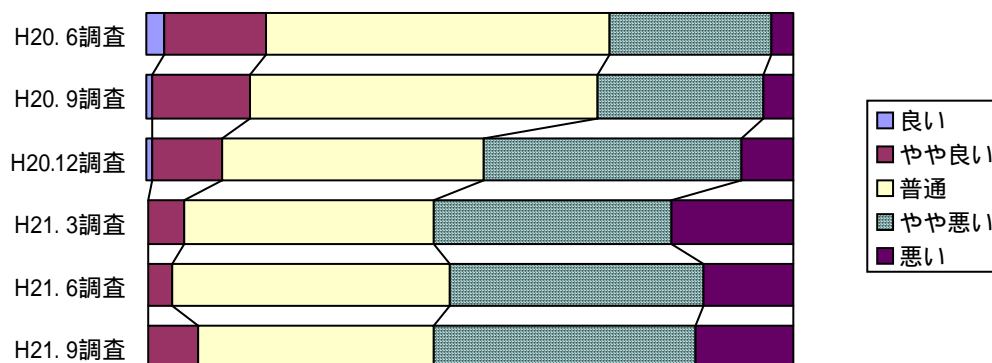
## 総 合

7～9月期の業況判断DIは、製造業、サービス業、建設業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小し、卸売業、小売業、不動産業においてはマイナス幅が拡大となりました。業況判断DIの数値が大きく変動した業種については、サービス業が9.9ポイントのプラス、不動産業については10.0ポイントのマイナスとなりました。要素別に見ると、仕入価格は前回調査時(判断DI 0.0)に比べマイナスとなっています(判断DI 2.8)。販売価格についても前回調査時(判断DI 19.3)に比べマイナスとなっています(判断DI 21.8)。売上額判断DIは 46.4 と前回調査時( 47.4)から 1.0 ポイントのプラス、収益判断DIも 47.8 と前回調査時( 50.2)に比べ 2.4 ポイントのプラスとなりました。

なお、今年の同時期と比べた売上額判断DIは 56.3、収益判断DIは 59.7 となりました。当地域においては前回調査時に比べ売上額、収益面において若干の改善はしたものの、全ての業種において業況判断DIは、引き続き大幅なマイナスを示し厳しい業況となっています。

雇用面においては、前期比残業時間判断DIが 28.9 となり前回調査時( 28.1)に比べ若干のマイナス、人手判断DIも 9.4 と前回調査時( 10.1)に比べ若干のマイナスとなり、雇用面については前回調査時とほぼ同じ結果となりました。平成21年8月の関地区の有効求人倍率は 0.37 倍となり平成21年4月から5ヶ月連続で 0.3 倍台で推移。全国の 0.42 倍(21年8月)、県下の 0.45 倍(21年8月)を下回るとともに、前年同月に比べ 0.97 ポイントの大幅な低下となり、当地域における雇用状況は一層の厳しさが感じられます。

### 今期実績の推移



### 全業種総合

平成 21 年 7 月から 9 月の実績						
業況	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.4	7.5	36.4	40.2	15.1	47.3
	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
売上額	0.9	9.0	33.6	41.7	14.6	46.4
収益	0.9	8.5	33.1	39.8	17.5	47.8
	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	D I
販売価格	0.4	5.6	65.8	23.6	4.2	21.8
仕入価格	1.4	10.4	73.4	12.7	1.8	2.8
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	1.4	57.3	32.7	7.1	36.9

### 雇用面の動き

前期比 残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.4	1.4	67.2	17.5	13.2	28.9
人手	過剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不足	D I
	1.8	14.6	75.8	6.1	0.9	9.4

### 昨年の同時期に比べた動き

売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.4	8.5	25.5	39.8	25.5	56.3
収益	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	D I
	0.0	5.6	28.9	40.7	24.6	59.7

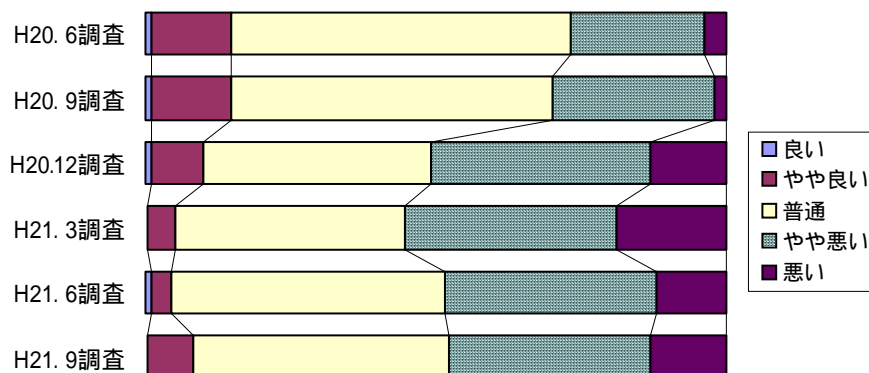
### 来期の見通し

21年10～12月期の業況予測判断D Iは今期実績に比べ8.0ポイントプラスの39.3になると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ18.0ポイントのプラス、収益判断D Iも今期実績に比べ14.2ポイントのプラスとなり、業種別では製造業、卸売業、小売業、不動産業はマイナス幅が縮小、サービス業、建設業についてはマイナス幅が拡大し、当地域の来期の見通しは、依然厳しい状況は続くものの、今期より改善すると予

測しています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが 19.4と今期実績に比べ9.5ポイントのプラス。人手判断D Iは 5.6と今期実績に比べ3.8ポイントのマイナスとなり、依然過剰感が続いています。緩やかに改善されてきています。

来期予測の推移



全業種総合

平成 21 年 10 月から 12 月の予測						
業 況	良 い	やや良い	普通	やや悪い	悪 い	D I
	0.4	8.0	43.9	34.5	13.2	39.3
	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
売上額	0.4	13.2	44.3	30.3	11.8	28.4
収 益	0.4	10.4	44.8	31.7	12.7	33.6
	上 昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下 降	D I
販売価格	0.0	5.6	68.9	19.9	5.6	19.9
仕入価格	0.9	11.8	75.1	10.4	1.8	0.4
資金繰り	楽	やや楽	変わらず	やや苦しい	苦しい	D I
	1.4	2.3	59.9	28.9	7.5	32.7

雇用面の動き

前期比	増 加	やや増加	変わらず	やや減少	減 少	D I
残業時間	0.9	4.2	70.4	13.2	11.3	19.4
人手	過 剰	やや過剰	変わらず	やや不足	不 足	D I
	2.3	12.3	76.5	8.0	0.9	5.6

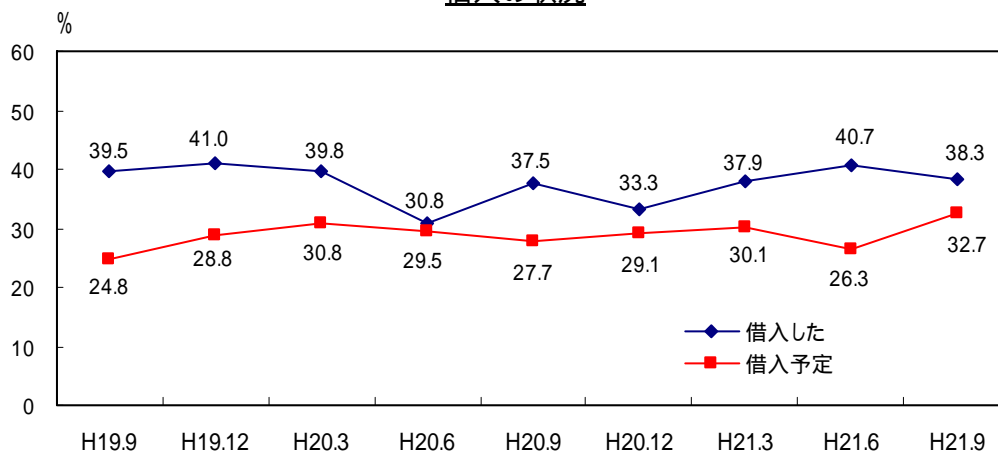
借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（40.7%）より2.4ポイント減少し38.3%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した26.3%を12.0ポイント上回る結果となりました。

なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は32.7%となり今期実績より5.6

ポイント低下となりましたが、前回調査時より 6.4 ポイントの増加となりました。当地域においては、景気低迷による設備投資の抑制、個人消費の低迷が引き続き続いており設備資金等の借入については依然、各企業慎重な姿勢が感じられます。来期においては、年末の資金需要などもあり、借入を予定している企業が増加しています。

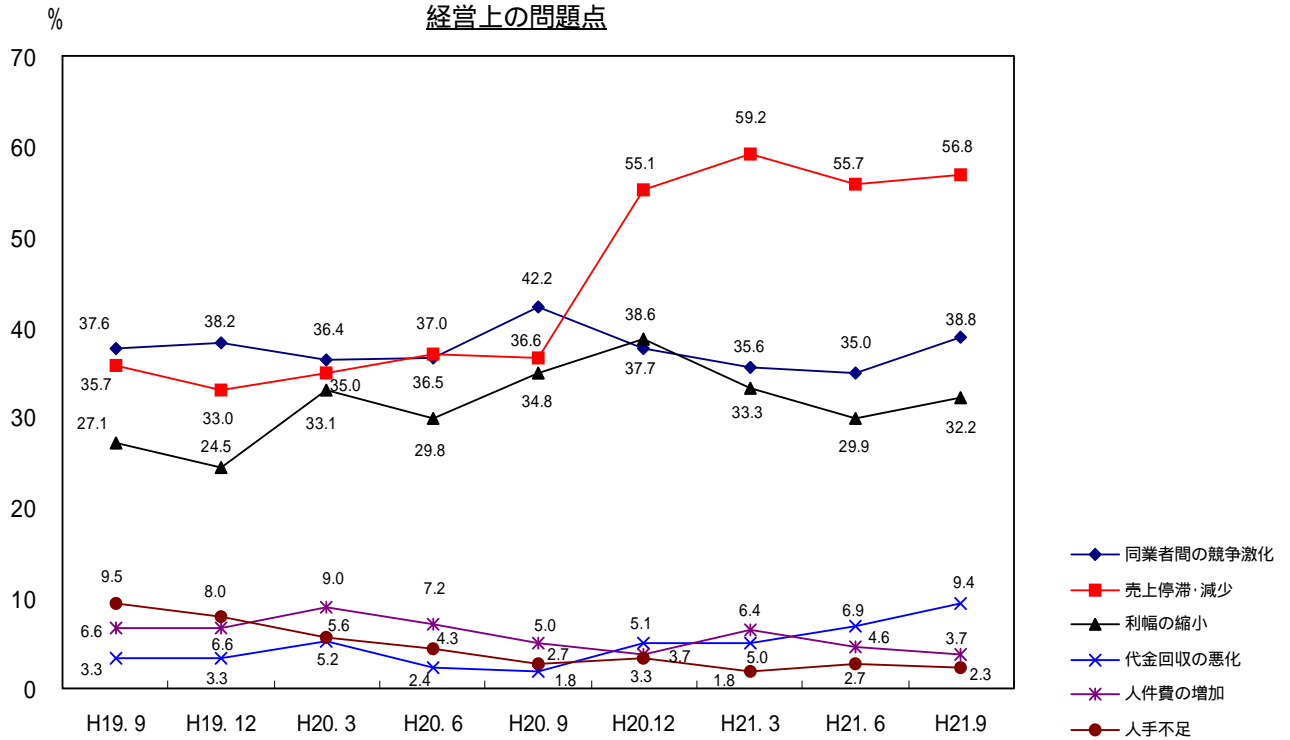
借入の状況



## 経営上の問題点

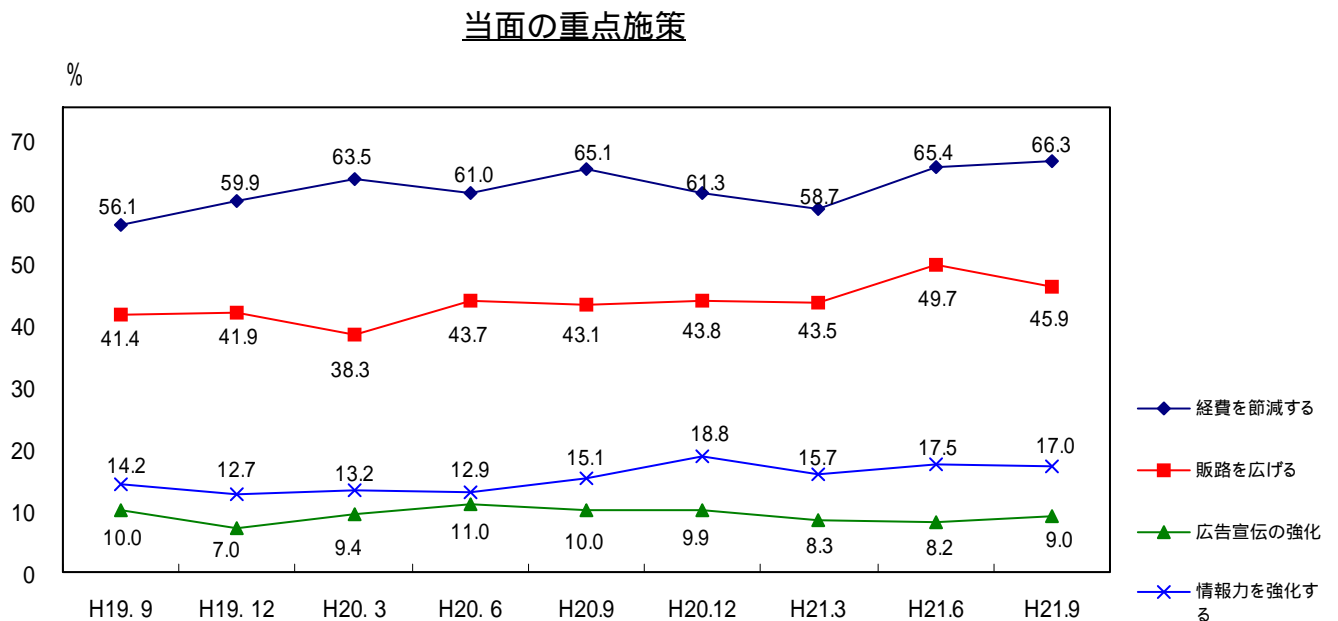
経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より 1.1 ポイント増加し 56.8% となり、経営上の最大の問題点となっています。また「同業者間の競争激化」は 3.8 ポイント増加し 38.8% となり、「利幅の縮小」は 2.3 ポイント増加し 32.2% となり、「代金回収の悪化」と回答した企業は 2.5 ポイント増加の 9.4% となりました。

一方、「人件費の増加」と回答した企業は 0.9 ポイント低下の 3.7%、「人手不足」と回答した企業は 0.4 ポイント低下の 2.3% となりました。



## 当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が一番多く前回調査時より0.9ポイント増加の66.3%、「販路を広げる」と回答した企業は3.8ポイント低下の45.9%となりました。また、「情報力を強化する」と回答した企業が0.5ポイント低下し17.0%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が0.8ポイント増加し9.0%となりました。



## 1. 製造業

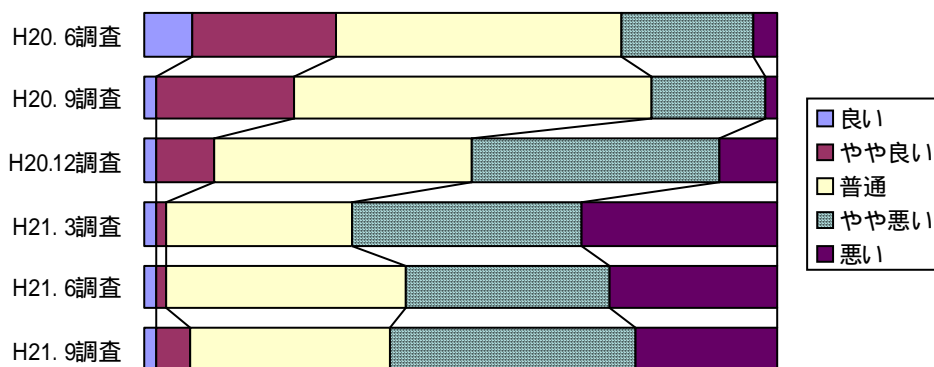
業況 (%)	平成 21 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	5.5	31.4	38.8	22.2	53.7
	平成 21 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	1.8	9.2	42.5	27.7	18.5	35.1

製造業の7~9月期業況判断D Iは 53.7となり、前回調査時( 54.7)より1.0ポイントのプラスとなりました。売上額判断D Iは 57.4で前回調査時( 60.3)より2.9ポイントのプラス、収益判断D Iも 53.7で前回調査時( 54.7)より1.0ポイントのプラスとなっています。原材料価格判断D Iは 5.5で前回調査時( 0.0)より5.5ポイント低下し、販売価格判断D Iも 16.6で前回調査時( 13.2)より3.4ポイントの低下となりました。売上額・収益については前回調査時同様改善しているものの、改善幅が小さく、業況判断D Iにおいては依然マイナス幅が大きく厳しい状況が続いています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは 68.5、収益判断D Iも 68.5となっており、いずれも大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iは 51.8となり前回調査時( 49.0)より2.8ポイントのマイナス、人手判断D Iは 20.3と前回調査時( 24.5)より4.2ポイントのマイナスとなり、人手については前回調査時より若干改善はしたものの、依然過剰感を示しています。一方、残業時間においては引き続き大幅な減少となっています。

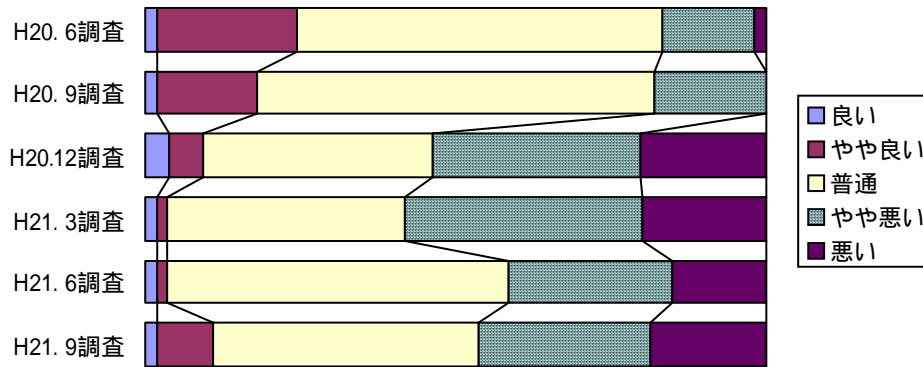
今期実績の推移



21年10~12月期予測では、売上額判断D Iは 37.0となり今期実績より20.4ポイントのプラス、収益判断D Iも 31.4で今期実績より22.3ポイントのプラスとなっており、業況予測判断D Iは 35.1と、今期実績より18.6ポイント改善すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 38.8となり、人手判断D Iについては25.9となっています。

### 来期予測の推移



## 2. 卸売業

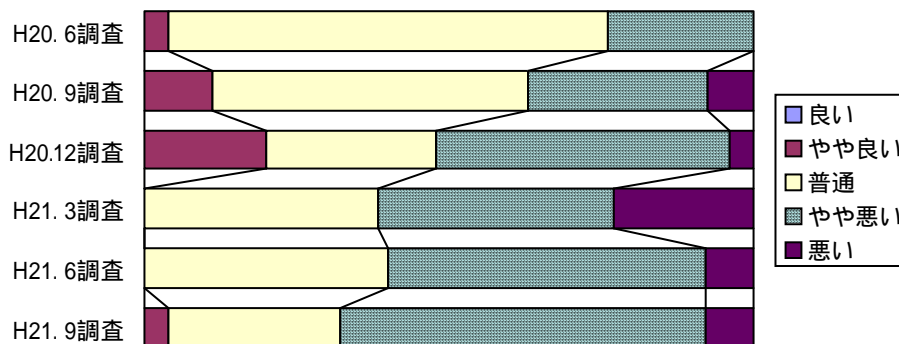
業況 (%)	平成 21 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.0	28.0	60.0	8.0	64.0
業況 (%)	平成 21 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	8.0	44.0	40.0	8.0	40.0

卸売業の7～9月期業況判断D Iは、前回調査時( 60.0)に比べ4.0ポイントマイナスの 64.0となり、依然マイナス幅が大きく厳しい状況が続いています。売上額判断D Iは、前回調査時( 64.0)に比べ4.0ポイントプラスの 60.0、収益判断D Iについても、前回調査時( 68.0)に比べ12.0ポイントプラスの 56.0となっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは 68.0、収益判断D Iは 68.0と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では前期比残業時間判断D Iは 36.0となり前回調査時( 32.0)より4.0ポイントマイナス、人手判断D Iは4.0と前回調査時(8.0)に比べ4.0ポイントのマイナスとなり、改善を示しています。

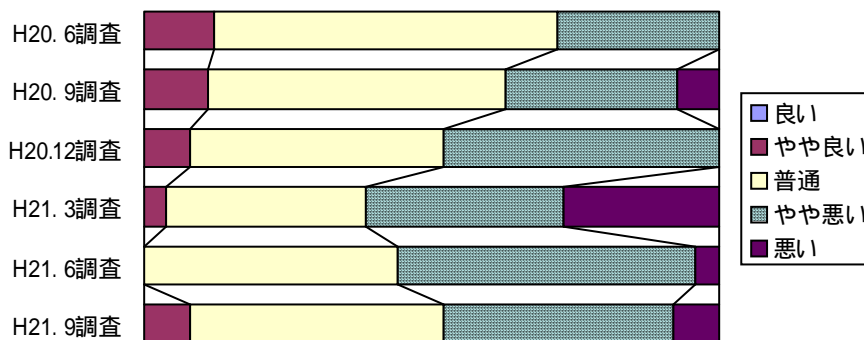
### 今期実績の推移



21年10～12月期予測では、売上額判断D Iは 24.0となり今期実績より36.0ポイントのプラス、収益判断D Iも 28.0で今期実績より28.0ポイントのプラスとなっています。業況予測判断D Iは 40.0と今期実績より24.0ポイントのプラスとなり、今期実績より大幅に改善すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D Iが 24.0となり、人手判断D Iは0.0となっています。

来期予測の推移



### 3. 小売業

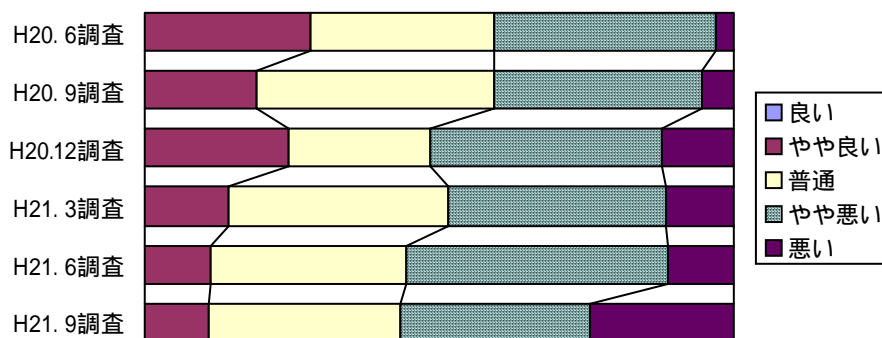
業況 (%)	平成21年7月から9月の実績					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	10.8	32.4	32.4	24.3	45.9
	平成21年10月から12月の予測					D I
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	
	0.0	8.1	45.9	29.7	16.2	37.8

小売業の7～9月期業況判断D Iは、前回調査時( 44.4)に比べ1.5ポイントマイナスの 45.9となっています。売上額判断D I 51.3は前回調査時( 44.4)に比べ6.9ポイントのマイナス、収益判断D I 56.7は前回調査時( 41.6)に比べ15.1ポイントのマイナスとなりました。引き続き雇用情勢の悪化、所得に対する不安から消費マインドは伸び悩み売上、収益ともにマイナス幅が拡大しています。

なお、昨年同時期と比べた売上額判断D Iは 43.2、収益判断D Iについては 56.7となっており、大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間D Iは 16.2と前回調査時( 11.1)より5.1ポイントのマイナス、人手判断D Iは5.4で前回調査時( 11.1)より16.5ポイントのプラスとなり、過剰感を示しています。

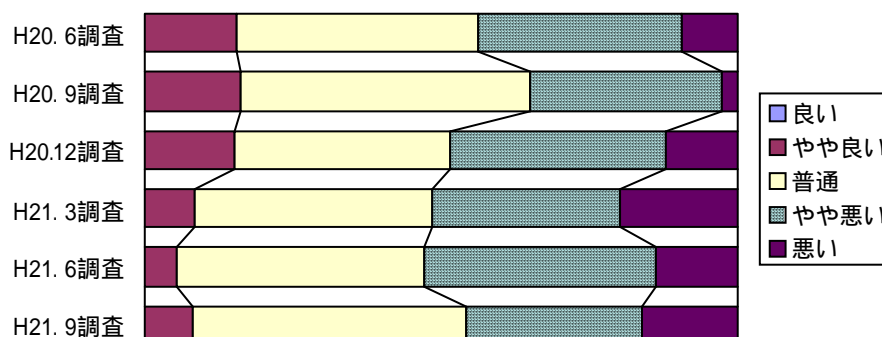
### 今期実績の推移



21年10～12月期予測の売上額判断D Iは 21.6、収益判断D Iは 24.3となり今期実績より大幅なプラスになると予測しています。業況予測判断D I 37.8も今期実績に比べ8.1ポイントのプラスを示し、年内においては個人消費が若干上向く年末に向けて改善すると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 2.7、人手判断D I 5.4となり、来期は若干の人手不足感を予測しています。

### 来期予測の推移



## 4. サービス業

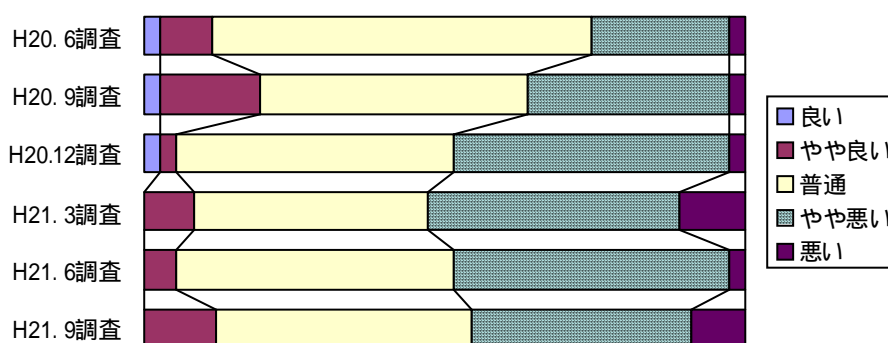
業況 (%)	平成 21 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	12.1	42.4	36.3	9.0	33.3
	平成 21 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	6.0	51.5	36.3	6.0	36.3

サービス業の7~9月期の業況判断D I 33.3は、前回調査時(43.2)に比べ9.9ポイントのプラスとなっています。売上額判断D I 24.2は前回調査時(35.1)に比べ10.9ポイントのプラス、収益判断D I 21.2は前回調査時(43.2)に比べ22.0ポイントのプラスとなっています。

昨年の同時期と比べた売上額判断D Iは51.5、収益判断D Iも45.4と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 24.2と前回調査時(24.3)に比べ0.1ポイントプラス、人手判断D Iは12.1で前回調査時(13.5)より1.4ポイントのマイナスとなり前回調査時とほぼ横ばいとなりました。

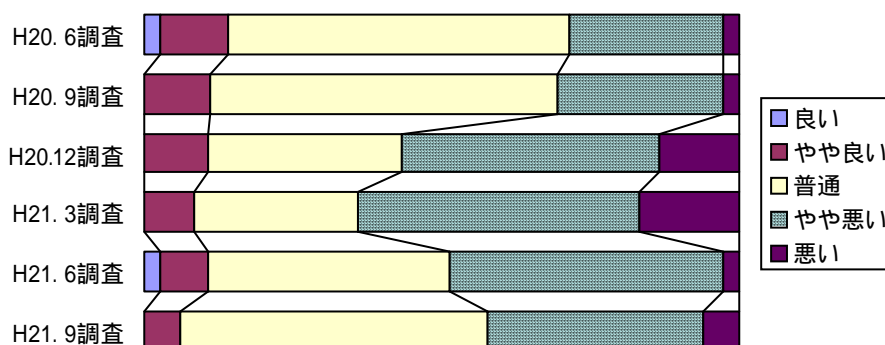
### 今期実績の推移



21年10~12月期予測の売上額判断D I 27.2、収益判断D I 30.3は今期実績と比べ若干のマイナス、業況予測判断D Iにおいても36.3となり今期実績に比べ3.0ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 18.1は今期実績に比べ6.1ポイントのプラス、人手判断D I 3.0は今期実績に比べ9.1ポイントのマイナスとなっています。

### 来期予測の推移



## 5. 建設業

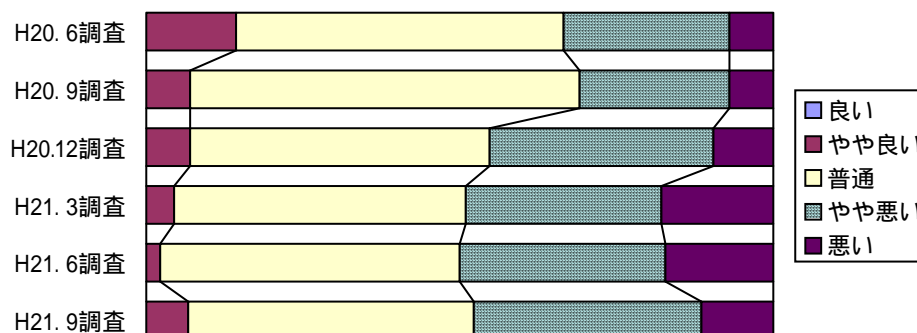
業況 (%)	平成 21 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	6.8	45.4	36.3	11.3	40.9
	平成 21 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	4.5	43.1	38.6	13.6	47.7

建設業の 7～9 月期の業況判断 D I 40.9 は、前回調査時（47.8）より 6.9 ポイントのプラスとなっています。売上額判断 D I 36.3 は前回調査時（41.3）に比べ 5.0 ポイントのプラス、収益判断 D I 47.7 も前回調査時（50.0）に比べ 2.3 ポイントのプラスとなりました。しかし資金繰り判断 D I については 43.1 と前回調査時（39.1）に比べ 4.0 ポイントのマイナスとなり厳しい業況が続いています。

昨年の同時期と比べた売上額判断 D I は 50.0、収益判断 D I も 59.0 と大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 18.1 は前回調査時（23.9）に比べ 5.8 ポイントのプラス、人手判断 D I は 4.5 と前回調査時（10.8）より 6.3 ポイントのマイナスを示しています。

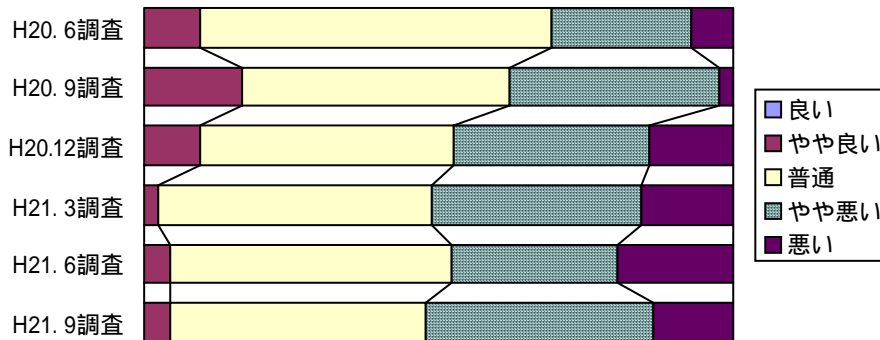
今期実績の推移



21 年 10～12 月期予測の売上額判断 D I 29.5、収益判断 D I 54.5 となり、業況予測判断 D I 47.7 は、今期実績に比べ 6.8 ポイントのマイナスを予測しています。住宅ローン控除の大幅拡充等減税措置による税制改正が行われたものの景気低迷により住宅市場は伸び悩み、企業の設備投資の低迷、公共工事の減少により今後も、引き続き厳しい業況が予測されます。

雇用面では、前期比残業時間判断 D I 15.9、人手判断 D I は 2.2 となっています。

### 来期予測の推移



## 6. 不動産業

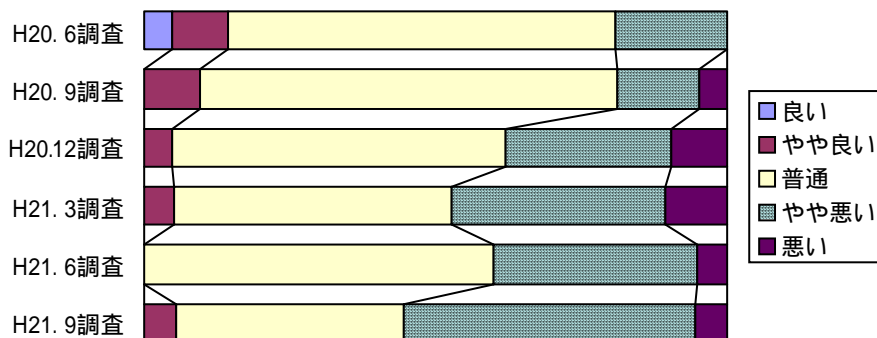
業況 (%)	平成 21 年 7 月から 9 月の実績					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	5.5	38.8	50.0	5.5	50.0
	平成 21 年 10 月から 12 月の予測					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	D I
	0.0	16.6	27.7	44.4	11.1	38.8

不動産業の7~9月期の業況判断D I 50.0は、前回調査時(40.0)より10.0ポイントのマイナスとなっています。売上額判断D I 50.0は前回調査時(35.0)に比べ15.0ポイントのマイナス、収益判断D I 50.0は前回調査時(45.0)に比べ5.0ポイントのマイナスとなっています。

なお、昨年と同時期と比べた売上額判断D Iは55.5、収益判断D Iも55.5となり、大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 11.1は前回調査時(15.0)より3.9ポイントのプラス、人手判断D I 0.0は前回調査時(5.0)より5.0ポイントのマイナスを示しています。

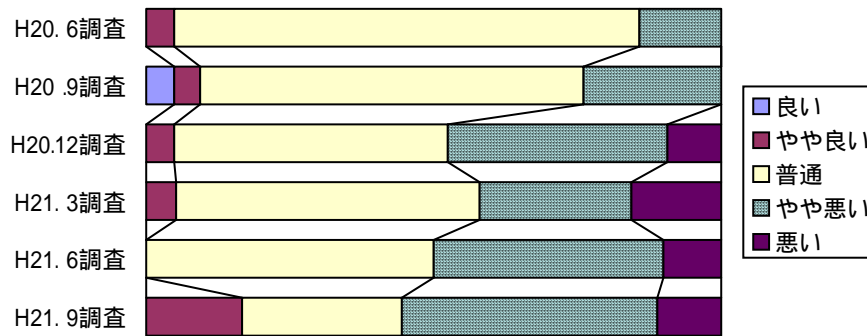
### 今期実績の推移



21年10~12月期予測の売上額判断D Iは 22.2、収益判断D Iも 22.2となり、業況予測判断D Iは 38.8と今期実績に比べ11.2ポイントのプラスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断D I 11.1、人手判断D I 0.0は今期実績と同様となっています。

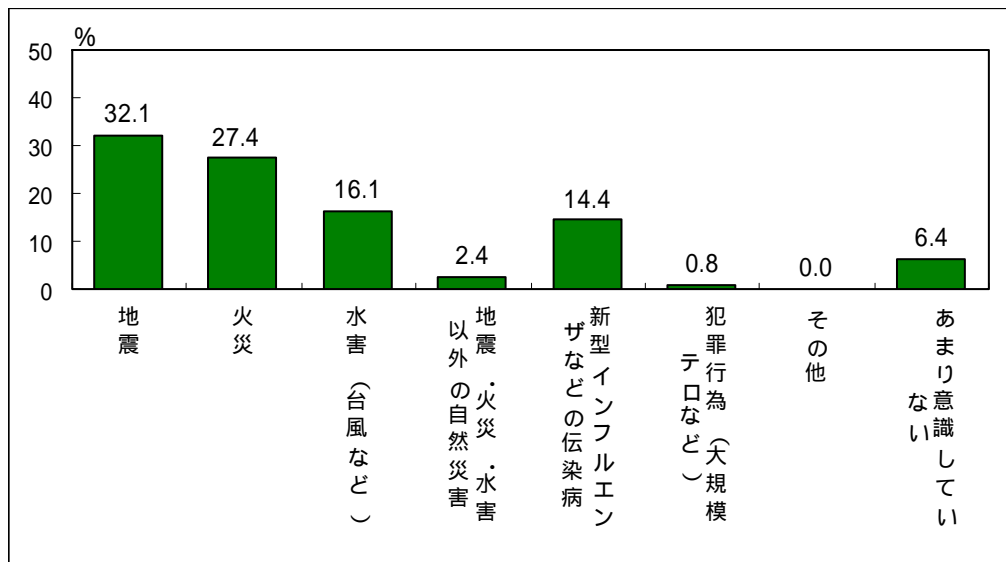
### 来期予測の推移



## 特 別 調 査

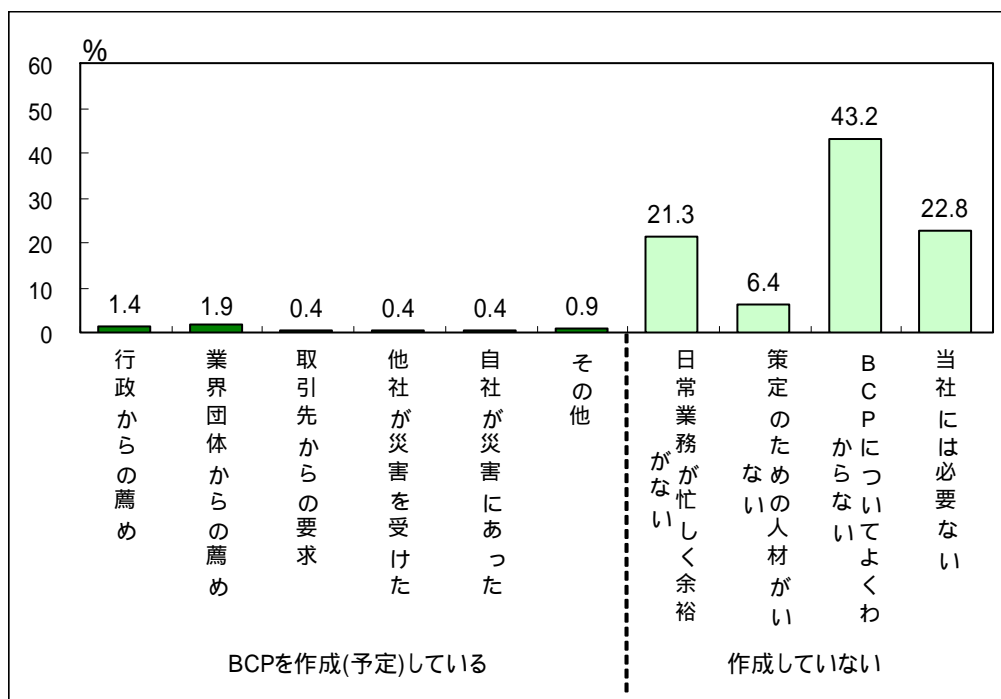
### 「中小企業における災害等への取組状況(事業継続計画(BCP))について」

問 1 「災害大国」といわれる日本において、あらかじめ、緊急時のための心構えや準備をすることが必要といわれています。貴社にとって、普段、どのような災害をもっとも意識していますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。



「地震」と回答した企業が 32.1%と最も多く、次いで「火災」が 27.4%、「水害(台風など)」が 16.1%となっています。日本は「地震大国」とも呼ばれていることや、当地域においてはいつか起こると想定されている東海地震もあって、地震を選択した企業が一番多い結果となりました。また、今日全国各地で猛威を振るっている新型コロナウイルスの影響もあり「新型コロナウイルスなどの伝染病」を選択した企業も多くなっています。

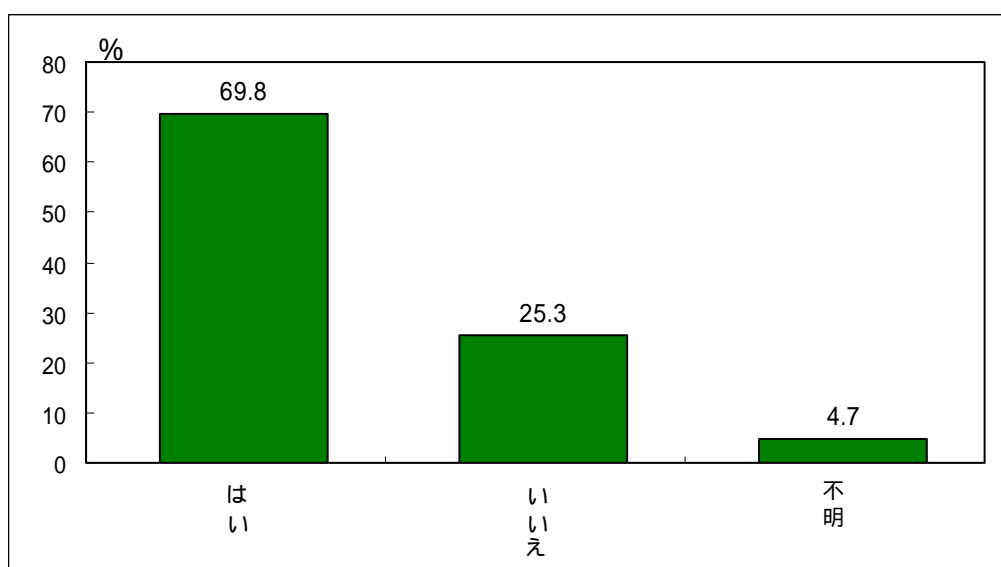
問 2 災害や伝染病などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を作成(予定を含みます)している場合はそのきっかけについて、また、作成していない場合は現在の状況について下記の中から1つ選んでお答えください。



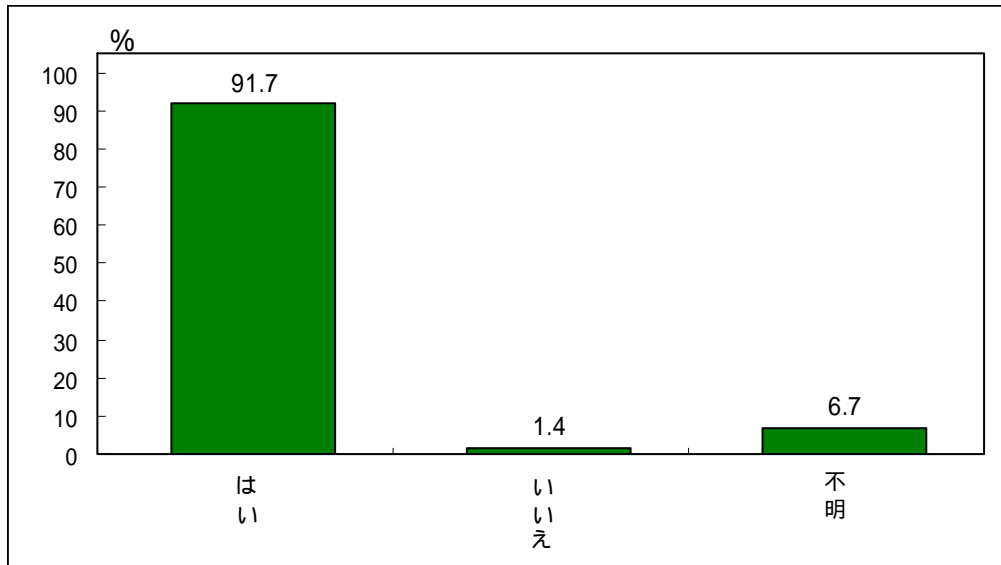
「BCPについてよくわからない(作成していない)」と回答した企業が43.2%と最も多く、次いで「当社には必要ない(作成していない)」が22.8%、「日常業務が忙しく余裕がない(作成していない)」が21.3%となっています。(作成していない)の中の選択肢を選んだ企業が93.7%となり、当地域においては、BCPを作成(予定)している企業が少ない結果となりました。

問3 貴社における災害時の対策(人的資源などの状況)について、下記の2つの状況において、それぞれ1つずつ選んでお答えください。

- ・ 経営者が不測の事態で不在となった場合、代替りの者がいる



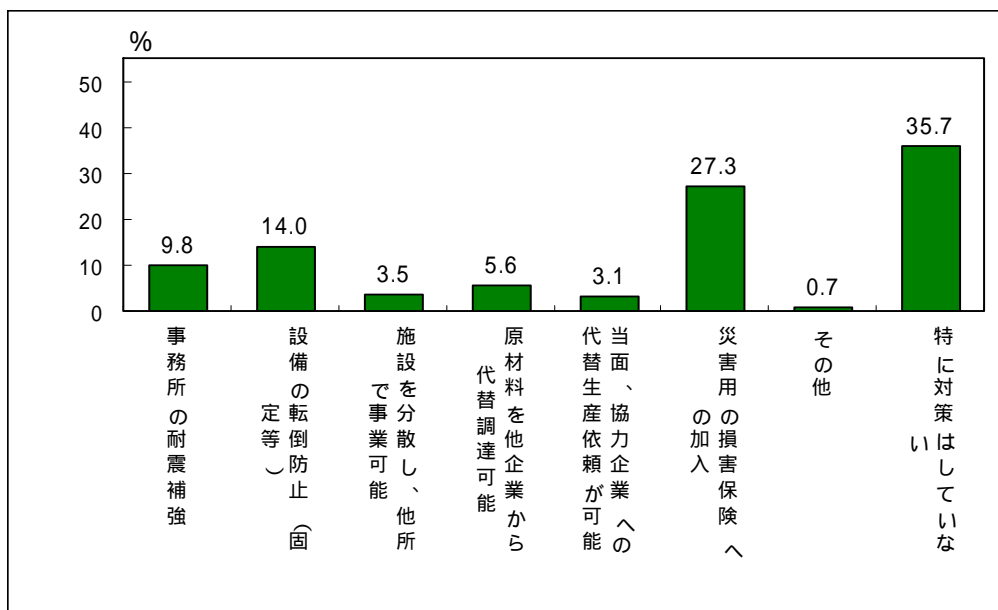
- ・ 緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる



「経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる」については、「はい」と回答した企業が69.8%と最も多く、次いで「いいえ」が25.3%、「不明」が4.7%となりました。

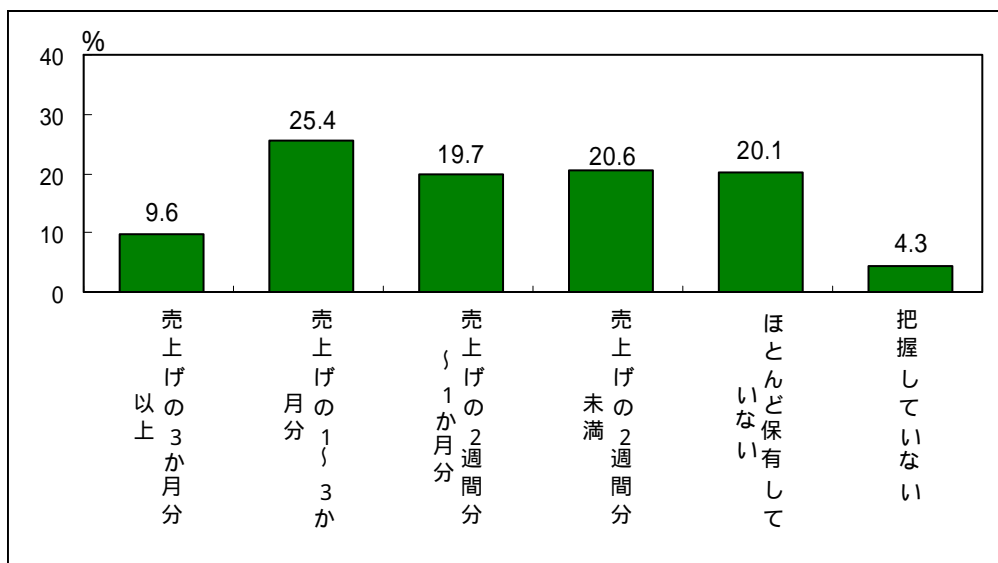
「緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる」については、「はい」と回答した企業が91.7%と最も多く、次いで「不明」が6.7%、「いいえ」が1.4%となっています。災害時における人的資源の状況については、対策がなされている企業が多数となりました。

問 4 貴社における災害時の対策（建物・設備などの状況）についてお聞きします。大規模地震で自社や取引先が被災した場合に備え、どのような対策をしていますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。



「特に対策はしていない」が 35.7%と最も多く、次いで「災害用の損害保険への加入」が 27.3%、「設備の転倒防止(固定等)」が 14.0%、「事務所の耐震補強」が 9.8%となっています。また、当地域においては、「原材料を他企業から代替調達可能」、「施設を分散し、他所での事業可能」、「当面、協力企業への代替生産依頼が可能」について対策をしている企業は少ない結果となりました。

問 5 災害対策として、現預金を常に一定程度保有することが望ましいとされています。貴社では、現預金をどの程度保有していますか。下記の中から 1つ選んでお答えください。なお、お答えの際は、現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定してください。



「売上げの1~3か月分」と回答した企業が 25.4%と最も多く、次いで「売上げの2週間分未満」が 20.6%、「ほとんど保有していない」が 20.1%、「売上げの2週間分~1か月分」が 19.7%となっています。売上げの1か月以上を保有している企業が 35.0%である一方、ほとんど保有していない企業が 20.1%あり、現預金の保有状況については全体的に回答が分かれる結果となりました。

## コメント

今回の調査においては、業況判断DIは前回に引き続き6業種すべてがマイナスとなりましたが、全体の業況判断DI 47.3は前回調査時(48.8)から1.5ポイントのプラスとなりました。当地域における景気は2期連続で前回調査時に比べ若干改善はされたものの、全ての業種において引き続き大幅なマイナスとなり、景気低迷による売上高の減少が収益を圧迫するという厳しい業況となっています。また、来期の業況予測判断DIは39.3と今期に比べ8.0ポイントのプラスを予測しています。しかし、建設業においては公共工事の受注減、企業の設備投資の減速、住宅需要の伸び悩みにより引き続き厳しい業況となり、雇用情勢の悪化と所得への不安により個人消費も引き続き伸び悩み、卸売業、小売業、サービス業についても先行きに対して厳しい予測となっています。

なお、日銀短観においては大企業製造業の業況判断DIは33.0で前回6月の

調査時（ 48.0 ）に比べ 15.0 ポイントプラスの大幅な上昇となりました。これは 2 期連続での上昇であり、景気の持ち直し傾向の持続を裏付けるものとなりました。その中でも特にエコカー減税により自動車産業が大幅に改善（ 79.0 49.0、30 ポイントのプラス）されました。非製造業については前回調査時（ 29.0 ）に比べ 5.0 ポイントプラスの 24.0 となり小幅な改善にとどまりました。特に飲食店・宿泊の業況判断 D I が 50.0 と前回調査時（ 46.0 ）より悪化。雇用や、所得への不安から国民の節約志向が根付き始めたため消費が伸び悩み、新型インフルエンザの影響による宿泊等のキャンセルが相次いだことなどが追い打ちをかけました。一方、中小企業の製造業は（ 52.0 ）、非製造業は（ 44.0 ）となり、製造業は 7 期ぶりに改善したものの依然マイナス幅は大きく、非製造業についても 11 期ぶりに改善したものの依然厳しい水準であります。先行きについて、大企業の製造業については今期より 12.0 ポイントの大幅な改善、非製造業については 7.0 ポイントの改善が予測されていますが、円高の影響による輸出産業の業況悪化、前政権による経済対策の寄与がいつまで続くかが不透明であり、企業にとっては政府の内需改善策に期待するものであります。中小企業については製造業が 8.0 ポイントの改善を見込んでいますが、非製造業についてはさらなる悪化を見込んでおり、個人消費の回復には依然厳しさが感じられます。

地 元 と と も に



**関 信 用 金 庫**

<http://www.sekishinkin.co.jp/>